

## 【学界動向】

## 中国におけるマクロ経済政策研究の現状： 第3回「中国マクロ経済情勢と政策フォーラム」\*に出席して

杜 進

### 1. はじめに

第16回党大会と第10回全人代を通じて、共産党と政府の指導部の権力移行が予定通りなされている。この2つの政治的大イベントで特に注目されているのは、党の政治原則の変更と指導部の若返りであるが、経済政策の変化についての具体的な言及はほとんどなされていない。このことは、経済政策の「連続性」と政策研究の「専門化」という2つのキーワードをもって理解すべきであろう。まず、新指導部は経済政策の連続性を強くアピールしているが、現在の政策枠組みのもとで良い経済成長のパフォーマンスが得られていることが最大の要因であろう。「雨漏りがひどくなければ屋根を修理する気にはならない」という行動様式は政策担当者の常であり、危機的な状況が表面化しなければ、敢えて大きなエネルギーを必要とする政策転換を行う政府は存在しないであろう。また、メディアや学会誌においても目立った政策論争が展開されておらず、政策研究の専門化が進んでいることを反映しているように思われる。改革・開

放の初期のように、誰でも改革を論ずることができる時代はすでに終わり、20年あまりの実践を経験し、豊富な情報と的確な知識の蓄積がなければ、政策論争の細部に立ち入って議論することはできなくなってきている。他方、政策の執行により不利益を蒙る集団の声が政策形成にあまり反映されていないことから、「中国の政策研究は原理・原則の強調に終始し、具体性に乏しい」との評価が根強く存在している。たとえば、3000万人に上る「下岗労働者」(レイオフ)を生み出した国有企業の改革や、公務員を半減させた行政改革についてさえ、表立った論争は見られていない。情報と知識がネックとなり「素人」が「政策研究屋」に論戦を挑むことが困難だという要因に加えて、政策研究者の内部において大きな意見対立が存在していないこともひとつの要因として考えられよう。

標記のフォーラムに参加する機会を得たことは、筆者にとって中国の政策担当者や研究者の政策ビジョンを理解し、最近の政策研究の重要課題とその主要論点を把握する上で良い機会となった。フォーラムに出席した正式代表は、国内の政策部門・研究機関・大学からの計39名であり、海外からの11名の出席者は、国際通貨基金(IMF)やアジア開発銀行(ADB)などの国際機関のほか、民間シンクタンクや大学教授など多彩な顔ぶれであった。国内外の報道関係者10名のほかに、経済政策を専攻する大学院生数十名(大部分が出席者の教え子)も列席した。発表と討論は中国語と英語が使用され、同時通訳付きであった。残念ながら日本からの参加者

\* 2002年12月17日北京国際飯店で開いたこのフォーラムの中国語の正式名称は「中国宏観経済運行与政策論壇」となっている。中国社会科学院の主催、同院の財政貿易経済研究所が具体的に組織したものである。同フォーラムは2000年11月に発足して以来、毎年年末に開かれることとなっており、2001年12月に第2回目、今度が第3回目となる。

は筆者のみであった。フォーラムは財政、金融、対外経済関係、流通問題の4つのセッションに分かれているので、ここで順を追って紹介しておこう。

## 2. フォーラムの趣旨

フォーラムの開催に先立って、主催者を代表して中国社会科学院の王洛林常務副院長が開会の辞を述べた。まず、このフォーラムの趣旨とこれまでの経緯についての説明があった。グローバル化の中国のマクロ経済に及ぼす影響を具体的に検証することがこのフォーラムの主題で、2000年末の第1回目のフォーラムでは、交渉が進んでいたWTOへの加盟の影響と政策対応について本格的な議論を行い、昨年はその影響についていくつかの側面から具体的な予測作業を行った。当時、WTO加盟後の中国経済が短期的に大きな衝撃を受けるだろうという認識は、政策研究者の間で共有されていた。しかし、実際に1年を経過してみると、2002年の成長パフォーマンスを評価する際に、政府部門もマスコミも挙って「予想外の好成績」といった表現を使っている。こうした背景を踏まえて、王副院長は本フォーラムの主要課題として次の3つを挙げた。第1に、実際の成長パフォーマンスが研究者の予測を上回ったという「うれしい誤算」を分析することである。通常、現実が予想に比べ芳しくない場合、研究者の反省の弁や弁解が必要とされ、逆の場合は問題視されないが、王副院長は、このような検証は研究者の成長と現段階の中国経済を理解する上で大きな意味を持つと強調している。第2に、2002年の成長ペースの加速は、「経済成長が新しい局面に入った」と理解すべきか否かを具体的に検討することである。現時点で経済情勢についての判断は大きな政策的含意をもっており、もし経済が安定的成長の局面に入ったという確信があるなら、ここ数年続けてきた拡張的財政政策と金融政策も見直さなければならない、ということになる。第3に、まもなく新政府が足立

するので、いまは政策点検と調整を行う重要な時期である。ただし、政策提言は具体的でなければならず、その実施のタイミングについて明白に提示してほしい、と述べた。

開会の辞の後、國務院発展研究センター・マクロ経済研究部長の盧中原研究員が基調報告を行った。2002年の中国マクロ経済の動向を統計数字を駆使して詳細に分析し、その後の討論の出発点となる基本事実を再確認した。「個人的見解」と断った上、次のような見解も披露した。まず、総需要の構成要因から見れば、GDPの40%あまりを占める資本形成は中国の景気動向を左右する最も重要な要因であるが、1996年以降政府（国有部門）が投資を牽引する主役であり、民間投資の伸び率は鈍かった。しかし、2002年の民間部門の投資の伸び率は国有部門のそれを上回るにいたった。第2に、民間部門の投資は新産業、新製品に集中しているため、中国の生産構造は変化する消費構造に対応して高度化を遂げている。投資・生産・消費の調整プロセスの主役は政府ではなく民間企業であることから、中国経済が政府のテコ入れに頼る成長パターンから「自律的」成長パターンへと転換することを意味している。第3に、しかし、国内外には不確定要因が依然存在しており、積極的財政と金融政策はしばらくは続けるべきだと、盧研究員は主張している。

## 3. 財政・税制政策

3人の報告者と2人の討論者が第1セッションの「中国の財政政策」で発言した。まず、国家税務総局副局長の許善達氏は、「中国の税制改革」について報告した。WTO加盟に伴って2002年に行われた税制改革について、関税、所得税、輸出に対する間接税の還付等の説明を行った。許善達氏は最近欧米諸国の税制について現地視察を行い、専門家と幅広い交流を行ったので、この経験を踏まえ中国の税制の問題点について認識が深められた。報告の大部分の時間は、早期に着手すべき税制面での改革について

の私案の提起に割かれた。第1に、付加価値税（「増値税」）について、中国の現行制度は西欧のような「消費型」ではなく「生産型」であるため、投資に対して徴税をするというマイナスのインセンティブが働いている。中国経済の成長を支える投資を促進する上でこの税制面の改革は不可欠だという前提に立ち、新税制の設計と効果の測定に早く着手しなければならないと主張している。第2に、農業関連の税制について、税の種類、税率、徴収方法など、全面的に調整しなければならないが、近いうちに改革案をまとめたいという。第3に、WTOの精神に則り、外資企業に対して実施してきた所得税面での優遇措置を廃止し、国内企業と同じ条件で税金を徴収する。目下、外資進出のブームが起きており、その主力は世界に跨る大型多国籍企業であるため、税制改革が外資企業の大規模の撤退を招く可能性はさほど大きくないと考える。したがって、国内外企業を不平等に扱うという現行税制の歪みを是正するベスト・タイミングが来たとしている。第4に、金融機関、とくに国有商業銀行から徴収している法人所得税の高い税率を引き下げることである。これらの制度改革の税収に与える影響については具体的な研究がすでに始められているという。

財政部財政科学研究所長の賈康研究員は、「WTO加盟後の財政運営状況と政策に関する思考」と題する報告を行った。2002年の財政面での突出した問題として、財政収入の伸び率はGDPのそれを上回るものの、それ以前の4年の実績に比べ著しく鈍化したことを挙げている。歳入の伸び悩みの主要な原因は関税の引下げなどWTO加盟に伴う制度調整にあると分析し、今後財政赤字をコントロールするのはいっそう困難になるという懸念を示した。他方、報告の中ではWTO加盟後に歳入が増加し財政がより健全になる可能性についても言及している。すなわち、法規の透明性が増すことは競争主体の経営能率を向上させ、税収の基盤を広げる可能性があり、また、企業経営の改善および行政改革の進展により財政支出の圧力が軽減さ

れ、財政バランスが良い方向に向かう可能性がある。ただし、短期的には、積極的な財政政策は今後も維持する必要がある、財政赤字の規模はやや拡大すると予測している。

第3の報告は、中国社会科学院財政貿易経済研究所・財政研究室長趙志耘研究員による「WTO加盟後の1年目における中国の財政・税制政策の調整と将来的展望」であった。趙女史はWTO加盟後の中国の財政バランスがより厳しい状況にあるという認識を示し、前出の2人の報告者が財政収入の面に注目しているのに対して、WTO加盟の財政に及ぼす影響は歳入より歳出の方がはるかに大きくなるという仮説を打ち出した。すなわち、WTO加盟後の過渡期においては、政府が経済環境の調整、社会的平等の維持に大きな責任を負い、行政管理、社会保障、所得分配の調整などの面において財政支出の増加が予想される。具体的には、①頻繁に起こる貿易摩擦に対応するための支出の不可欠な増加、②失業対策と再就業のための職業訓練などの支出の増加、③地域格差の拡大を抑制するための貧困地域への財政移転、④WTO枠組みの許容範囲での農民・農業を保護するための支出、⑤社会保障支出の増大、⑥都市化を推進するためのインフラ整備の支出増、などがあげられている。さらに、報告の中では、政府支出の責任が大きくなるにつれ財政政策の透明度を高める必要があることについても言及している。

コメンテータの財政部財政科学研究所副所長の蘇明研究員は、3人の報告の論旨をまとめた上で、中国の財政制度は国有部門への依存から脱皮して、本来的意味での「公共財政」へ移行する段階にあるとし、また制度改革の方向性について意見を述べた。もう1人のコメンテータの中国社会科学院財政貿易経済研究所・財政研究室副室長の楊之剛研究員は、マクロ経済の視点に立ち、産業別・経営形態別からみた各主要経済部門の成長性、財政への貢献（依存）度を分析し、今後の財政制度のあり方について意見を述べた。

格調高い2人のコメンテータの議論とは対照的に、自由討論においては激しい議論が戦わされた。とくに数人の金融問題の専門家からは現在の財政政策について疑問が呈された。まずは、政府が市場に与えたメッセージに矛盾があるという指摘である。すなわち、拡張的な財政政策（中国語では「積極的財政政策」）の実施を宣言しながらも、政府はなお努めて増税を行っている。現にここ数年の財政収入の伸び率は常にGDPのそれより高い水準にある。拡張的財政支出の効果は緊縮的な財政収入政策によってある程度相殺されているのではないか？ 第2に、なぜアメリカを中心とする先進諸国のように、減税を景気刺激の手段として使わないのか？ 第3に、公共投資を中心とした拡張的な財政政策は民間投資と競合する可能性があり、また財政赤字を増大するため長くは持続できないので、早期の転換が望まれるが、財政のプレゼンスのフェードアウト（淡出）の条件と時期について、具体的な数値目標を示すべきではないか、などの質問が出され、白熱した議論が繰り広げられた。

### 3. 金融政策

第2セッションの「中国の金融政策」は、中国人民銀行研究局副局長の景学成研究員の報告から始まった。「当面の経済金融の特徴と来年度の金融政策の行方」をテーマとする報告の中では、まず2002年金融政策の成果として、①貨幣供給量の増加、②貸付総額の増加、③国債プロジェクトの規模の維持などを通じて、経済成長を支持したことがあげられた。また、貨幣市場の発達に大きな進展がみられ、金融機関の流動性の確保に寄与したこと、中央銀行の公開市場操作（主として外貨準備の増加に伴う不胎化操作）に大きな成果があり、人民元のレートの安定化に寄与したこと、などが述べられた。

しかし他方、報告者は金融経済と実体経済との間に4つの矛盾する現象が現れてきたと指摘した。すなわち、①GDPが安定的に成長して

いるにもかかわらず証券市場で株価指数が大きく下落したこと、②貨幣供給量が大幅に増加しているにもかかわらず物価下落が続いていること、③政策当局は直接融資方式を強化するという方針を打ち出しているにもかかわらず、証券市場への資金の流れが停滞しており、それとは対照的に銀行部門が吸収した預金総額が大幅に増大したこと、④輸出が大きく伸びているにもかかわらず、輸出関連の貸出額が大幅に減少したことなどである。報告者は、金融市場の未熟さと金融機関の不健全さがこれらの矛盾の背景にあると指摘している。

2003年の金融政策の目標については、①金融政策と資本市場との関連性を高めること、②金融政策を経済の構造調整と結びつけること、③金融政策を金融業の対外開放との関連において考案することなどに言及した。具体的な政策提言としては、引き続き貨幣供給量を増加させ、金利決定の市場化を促進し、人民元レートの変動幅を拡大させ、資本市場の発展を促すための法的整備を行うなどが打ち出されている。

モルガン・スタンレー資産有限公司中国地域総裁のラングロワズ氏（John D. Langlois, Jr.）は、「中国の金融政策に関する若干の考察：銀行システムの視点から」（“Some Thoughts on China's Monetary Policy with Reference to the Banking System”）と題する報告の中で、金利規制の問題点について具体的に述べている。報告者によれば、銀行の基本機能は貸借というサービスの価格決定とリスクの負担であり、すなわち銀行にとって貸出はリスクの購入、預金吸収はリスクの販売であり、銀行業の本質はリスクの取引である。貸借の価格は金利であるが、金利が規制される場合には、当然リスクの取引に支障を来し銀行が本来もつべき機能が果たせなくなる。

しかし、現在の中国においては金利の市場化が実現されたとしても、銀行の機能がすぐ改善されるとは限らない。なぜなら、銀行が巨額の不良債権を抱えているからである。融資先を獲得するために金利を巡って銀行間の競争が激し

くなれば、銀行の収益が悪化し、その自己資本も減少するので金融リスクが高まる。したがって、現状では金利を規制しながら銀行自身の努力で不良債権を消化しなければならないが、銀行にとってはリスクの高い民間企業への融資を抑え（貸し渋り）、国債を保有した方が合理的な選択となる。このような局面を打破するためには、①金利規制の早期撤廃、②不良債権の早期解決、③銀行に対する徴税システムの改善、の三者を同時に進めなければならないと報告者は提言している。ただし、現状では不良債権の市場化処理、すなわち、市場価格に基づく不良債権の取引（これはまさにモーガン・スタンレー資産有限公司が現在中国で行っている業務そのもの！）は、不良債権を消化しながら金利の自由化の基礎を築き上げる最良の方策だ、と報告者は結論付けている。

中国社会科学院金融研究センター主任の李楊研究員は、「2002年金融政策：現状分析と改革を必要とする分野」と題する報告を行った。金融政策の実施状況について統計データを用いて詳細に検討した上、次の5つの事実を明らかにした。第1に、金融機関の貸付総額が増加している。また、貸出の内訳をみれば、非国有銀行のシェアが上昇しており、融資項目では消費者ローンの増加などの特徴を見出すことができ、融資規模の拡大と融資構造の合理化が進んでいると言える。第2に、中央銀行での超過準備率が低下したことからは、金融機関の融資に対する積極的姿勢がうかがえる。第3に、ベースマネーと貨幣供給量の諸指標はともに安定的に拡大している。第4に、M1対M2比率からみた貨幣の流動性が増大している。第5に、名目金利は史上最低の水準にある。これらの5つの事実が示しているように、全体的には金融政策の方向性は正しく、その効果も現れているので、今後も継続すべきである、というのが報告者の主張である。

しかし一方、金融政策と実体経済との繋がりが弱いため、期待される金融政策の効果は十分に発揮されていない。とくに貨幣供給量と貸付

規模や資産価格との関係は一定していない。金利と為替レートが規制されている現状では、貨幣供給量の増加と金利の引下げは、必ずしも経済活動の拡大を導くとは限らない、と報告者は指摘している。したがって、拡張的な金融政策を維持させながらも、金融システムの改革を加速化すべきだと報告者は結論付けている。具体的には、直接融資方式の強化、とくに債券市場の発展を促進することや、ノンバンク金融機構を発展させると同時に、民間中小金融機関の参入に門戸を開き、金融部門の競争を促進すること、などの政策提言が出された。

3人の報告者に対して、コメンテータを務めた清華大学経済管理学院の龔剛副教授と中国社会科学院金融研究センター副主任の王国剛研究員は、株価不振の問題、金利自由化の進め方、銀行部門の改革などの問題について論点の整理と質疑を行った。

#### 4. 対外経済関係

午後の最初の第3セッションのテーマは対外経済関係である。まず、対外経済貿易部対外経済貿易協力研究院副院長の李雨時研究員が、「わが国の対外貿易：2002年の状況と2003年の展望」をテーマとする報告を行った。2002年中国の対外貿易額の伸び率は、ほとんどの政策研究者の予想を越えたものである。正確に言えば、WTO加盟に伴い関税引き下げや輸入自由化の進展によって輸入の大幅な増加はある程度予想されたが、それを上回って輸出が大いに拡大し、大規模の貿易黒字を維持できたことは予想外であった。ITを中心とするハイテク製品の輸出が大きく伸びたこと、および外資企業と国内の民間企業が輸出の主力となったことは輸出の躍進の大きな特徴だと報告者は述べている。

輸出が大きく伸びた要因としては、世界経済が緩やかな景気回復に向かっていることが挙げられた。ただし、中国の輸出の主品目である労働集約的消費財は世界の景気循環にあまり影響されない、ということも指摘された。すなわち、

これらの製品に対する需要の所得弾力性は小さく、むしろ所得が伸び悩んでいる時期に廉価の中国製製品が海外で良く売れる。さらには、人民元がペッグしている米ドルが相対的に弱くなったことや、WTO加盟によりメンバーとしての権限を享受でき、中国の輸出の環境が改善されたことなども挙げられている。他方、輸出増加の国内要因としては、国内の供給過剰による輸出ドライブ効果、民営企業に対外貿易経営権を与えたこと、海外直接投資が順調に伸びていることなどが挙げられている。2003年の対外貿易については、傾向として引き続き伸びることが予想されるが、輸出促進対策としての間接税の還付の不十分さは不安材料になる。また、輸出企業間の競争が激しさを増す結果、企業の利潤が低下すること、中国製品に対する「知的所有権」や「アンチ・ダンピング」などの紛争・制裁の動きが強まることも懸念材料として指摘された。

イギリスのケンブリッジ大学中国研究センター研究員のデビッド・ウォール氏 (David Wall) は、「東アジアの地域貿易協定：中国の視点から」(Trade Arrangements in East Asia: the Chinese Viewpoint) の報告の中で、中国の対外経済関係のひとつの「なぞ」を解明しようとしている。報告者によれば、中国は貿易協定としてWTO以外に、FTAなどの地域貿易協定に関心を示さなかったが、近年大きな変化が見られ、ASEANとの間の自由貿易協定の締結に積極的に乗り出している。また「上海会議」をも貿易協定の方向へ発展させようとしている。地域貿易協定に参加する理由としては、経済的要因と政治的要因が考えられるが、報告者は、中国の現状からいえば地域貿易協定に参加する経済的なメリットはほとんど認められないと見ている。したがって、中国は主として政治的動機によって周辺国との間で地域貿易協定を結ぼうとしており、この動向は外交努力の一環としてのみ理解できるという。さらには、この地域での中国の外交目標は日本およびその同盟国であるアメリカの影響力を排除することにあ

るため、今後も東アジアにおいて日本が提唱する如何なる地域協定にも中国は関心を示さないであろう、と予測している。

中国社会科学院財政貿易研究所副所長の江小涓研究員は、「WTO加盟後の対中直接投資の傾向と特徴、および中国経済の中長期成長に及ぼす影響」をタイトルとする報告を行った。2002年において世界の主要多国籍企業の中国進出は新たなブームを引き起こしており、中国が誘致した海外直接投資の額は大幅に伸び、総額ではアメリカを上回り世界第1位の座に上りつめた。ここ数年、報告者が率いる研究グループは、中国に進出している多国籍企業の経営的特徴と経営戦略について聞き取り調査やアンケート調査を続けてきたが、最新の調査結果によれば、先端技術と新製品を中国に投入するケースが目立って増えている。たとえば、約80%の多国籍企業は自社の最新技術を中国に持ち込んでおり、最新製品を中国市場で最初に発売するケースも増えている。また、研究・開発センターを中国で設立する多国籍企業も増えているという。投資分野としては、製造業は依然好調である以外に、サービス業、とくに流通、金融、薬品販売、電信サービス、マスメディアなどの分野における外資の進出が著しい。大型国有企業の株を外国投資者に開放することが決まっており、今後合弁企業がさらに増えることとなろう。さらに多国籍企業の中国での組織再編や、中国事業所を地域統括本部に昇格させる企業も多く、外資企業の対中投資のブームは今後しばらく続くことが予想される。報告者は、海外直接投資の急増による産業と技術進歩の効果、競争を促進する効果などを中心に、中国経済の中長期的成長に与える影響を評価している。

中国社会科学院海外直接投資研究センターの裴長洪研究員は書面によるコメントを寄せられた。また、中国社会科学院財政貿易経済研究所対外経済貿易研究室主任の馮雷研究員はコメントを述べた。両氏はともにWTO加盟後の中国の貿易と直接投資が増加傾向にあるとする報告者の意見を肯定し、これを高く評価している。

ただし、中国の地域貿易協定に参加する問題に関するウォール氏の報告についての言及はなかった。筆者はこのセッションで発言の機会が与えられ、中国が自由貿易地域協定を締結する際に経済的な動機は存在しない、また、この分野において日本と中国との間に協力・共存の可能性はないとするウォール氏の見解に異議を唱え、この点について中国側の研究者の見解を求めた。また、江小涓女史に対しては、外資企業のプレゼンスの増大によって国内経済がマイナスの影響を受ける可能性について見解を求めた。しかし残念なことに、これらの問題に対しては時間の制約により十分な討論ができなかった。

## 5. 流通産業の発展

第4セッションでは、中国国内の商業流通問題を取り上げた。本来ならば流通の問題はマクロ経済の範疇には入らないが、WTO加盟に伴って中国の流通業に大きな変化が起きており、マクロ経済に大きな影響を及ぼしている。この現実を踏まえて、本フォーラムは流通問題を取り上げた、との説明を受けた。確かに、中国の対外貿易の規模はすでに世界第5位となっており、対外貿易を国内貿易と分断することはもはや不可能になってきた。現に、外資企業の生産額の半分以上は中国国内で販売しており、また、2年後にはすべての国内企業が対外貿易経営権を与えられることとなり、国内外市場を統合するような流通システムの構築は不可欠である。他方、国内市場における買い手市場の局面が定着し、情報技術や輸送技術の発達も著しく、生産と販売のネットワークを構築する方法に大きな変化が現れている。

中国社会科学院財政貿易研究所国内貿易研究室主任の宋則研究員は、「流通業の革新を促進し、流通の効率性を高めるための政策研究」と題する報告を行った。まず、統一市場の整備に向かっての都市部と農村部、沿海部と内陸部を繋げる物流システムの構築の重要性を強調した

上、物流産業の再編成のプロセスにおいて物流企業自身の改革（とくに財産権の改革）の必要性を力説した。報告者は、流通業の再編は中国経済の競争力強化、資源配分の効率性の向上、産業構造の高度化などに寄与できると主張し、3つの具体的流通企業の事例研究（外資企業のウォール・マートとイトーヨーカ堂、国内のスーパー大手の上海聯華）を通じて、流通企業の制度改革が他産業、とくに製造業の構造改革に及ぼす影響を分析した。たとえば、重複建設の問題は従来生産面での規制を通じて解決しようとしてきたが、その効果はあまり現れてない。しかし、流通業の再編に伴い、この問題の解決に大きく前進させたという事例が報告されている。

2人のコメンテータは、宋則氏の報告にはほとんど触れなかったが、その代わりそれぞれ独自の報告を行った。そのうち、国家商業情報センター副主任の王耀研究員は、中国初の『国内商業流通白書』の企画・作成に携わっているので、研究グループを組織して流通業の実態について大規模な調査を行い、その内容の一部、特に主要流通企業を対象に行ったアンケート調査の結果を披露した。もう1人のコメンテータ、中国社会科学院財政貿易研究所電子ビジネス研究室副主任の荆林波研究員は、情報化技術の普及によってもたらされる中国の物流産業の変貌振りについて、実際の調査結果を踏まえて興味深い報告を行った。

## 6. 結びに代えて

フォーラムはわずか1日、正確に言えば昼食とブレイクを入れても全部で7時間、という短い時間ではあったが、内容も多岐にわたり、多くの議論が交わされ、密度の濃いフォーラムであった。これを可能にしたのは、会議参加者が多くの共通性を持ち、コミュニケーションの基礎が出来上がっていたからだと思われる。実は、会議に参加している中国側の研究者は、ほぼ例外なく文化大革命後に大学で経済学を学んだ世

代であり、その多くは欧米の大学や研究機関に留学あるいは短期訪問の経験をもっており、各国のマクロ経済政策についてよく勉強している。英語を好んで使い、パワー・ポイントなどの道具を使いこなせる、いわゆるスマートな経済学者の集団である。また、お互いに情報と意見の交換を頻繁に行っている。参加者のほとんどは毎年刊行の『中国経済藍皮書』（シリーズ『中国経済の動向分析と予測』、中国社会科学院出版）の執筆者でもある。

彼らは「主流派経済学者」と呼ばれ、いわゆる「新左派」からは、「市場主義信者」、「競争万能主義者」、「国際化の神話の信奉者」などとして激しい批判を受けている。確かに、WTO体制を梃子に市場化と国際化を推進しようとする点においては、彼らの間には共通の認識があるように思われる。しかし、新左派は、彼らが新古典派経済学の原則をそのまま中国に適用していると批判しているが、その批判は必ずしも事実在即するものではない。彼らの大部分は、経済の現実的な動きを熟知しており、市場化と

国際化のマイナスの影響についても注意を払っている。また、改革に関する空論よりは、現実の政策手段の限界に目をむけ、政策の道具を整備するための制度改革に大きな関心をもっている。おそらく、市場化と国際化の推進は、彼らが持つ「市場主義信仰」から出発したものではなく、経済成長を促進する有効な手段として認知したからであろう。すなわち、ミクロ分野では多くの問題が存在していることを認めるが、成長を維持することができれば体制改革に有利な環境が提供されると彼らは思っている。「成長の維持は、中国経済の困難と諸問題を解決するための前提である」という「成長至上主義」こそが、彼ら「主流派経済学者」のコンセンサスだと言えなくもない。いずれにしても、中国の経済政策の「継続性」および政策研究の「専門化」が続く限り、この「主流派経済学者」グループの動向はいつそう注目されるべきであろう。

[と しん・拓殖大学国際開発学部]